
東北芸術工科大学 紀要

BULLETIN OF TOHOKU UNIVERSITY OF ART AND DESIGN

第28号 2021年3月

人の移動プロセスに関する諸研究の整理

Arrangement of various studies on the process of human migration

青木 美土里 | AOKI Midori

人の移動プロセスに関する諸研究の整理

Arrangement of various studies on the process of human migration

青木 美土里 | AOKI Midori

From the perspectives of historical demography and historical sociology, I will clarify the current issues after organizing previous research on the movement of people.

As for the order, I will first introduce the extremely private experience that triggered the research, and then explain the research in the master's program.

After that, I wrote about the themes of research currently underway in the doctoral program and the background of the changes in family morphology and the movement of people since the modern Meiji era. From the perspective of historical demography, I use Hiroshi Kito's work to sort out the relationship between population and civilization, population growth due to industrialization, and the migration of population from rural areas to urban areas that has occurred in Japan since the Meiji era. Next, according to Kaori Sato's writings, from the perspective of historical sociology, I organized the flow of academic history related to the process of movement of people in the world, and clarified the limits and issues in Japan today.

Finally, I tried to find a new breakthrough for the limits and issues by studying the author's family line.

Keywords:

人の移動プロセス、明治時代、産業革命、家族形態
the process of human migration, Meiji period, the Industrial Revolution

はじめに

筆者の研究は、筆者の極私的体験、家族および親族とその移動(拡散遊動化)を中心に、近代日本における地域住民の生き方の変容を主軸としながら展開する。したがって、本稿では冒頭から筆者の研究主題とその私的位置付けを明確に述べておきたい。

筆者は現在、山形県山形市に暮らしている。出身は福島県いわき市だが、19歳の時に大学進学のために上京した。幼少期に父の仕事の都合で短期間だけ、福島県双葉郡に住んでいたこともある。筆者は、現時点まで5回程度の引っ越しを経験している。昭和生まれの父と大正生まれの祖父は筆者と同じく福島県いわき市で出生した。しかし、明治時代に生まれた曾祖父は、そうではない。日本海側、福井県の武生に生まれた曾祖父は、明治時代の中頃に、その父(江戸時代、嘉永6年生まれ。筆者を起点にすると高祖父となる。)、母、兄弟姉妹たちとともに家族全員で北海道の利尻島に移住した。利尻島で結婚し、子供を幾人もうけた後、曾祖父は現在の福島県いわき市に移住した。幼い頃から、祖父や祖母よりこの移住の話聞かされて育った私は、それがどのような意味を持つのか、特段考えたこともなかった。自分と血の繋がりのある者たちがどのような理由でどのようなルーツを辿ってきたのか、興味・関心を持つようになったのは、20代の半ば頃だったと思う。20代も半ばになるとまわりの友人たちは地元を離れている者も多く、東京や海外で働いていたり、結婚・出産を経験していたりと、親から独立して、新たに「個人」としての人生をそれぞれの場所で各々違った形で歩み始める。同じ場所、似た環境で育ったにもかかわらず、その形態も居場所も実に多種多様

であった。その様を眺めていて、ふと自分の足下にあるこれまでのルーツを再確認したくなったことが、筆者が「研究」という分野に足を踏み入れた最初のきっかけである。

修士論文は『地域住民の視点で探る石炭産業の衰退と新規産業の勃興—福島県いわき市常磐地区を事例に—』というテーマで執筆し、産業構造変動期における地域産業振興に対する研究を行った。筆者の出身地である福島県いわき市の石炭産業の盛衰と常磐ハワイアンセンターという新規産業の興りに関連した地域住民、移住者の出入りを聞き書きと統計をもとに調査、考察した。修士論文では“産業の盛衰に最も影響されたのは在来の地域住民ではなく、移住者の可能性がある”という仮説を立てるまでにしかなかった。

現在は、修士論文の仮説を引き継いだ上で、その時空間的な幅を拡げ、『産業構造変動期におけるポスト過疎化プロセスと地域生活者の遊動化に関する地域モデル—福島県および福井県、北海道の家族事例を中心に—』というテーマで研究を進めている。先に示した筆者の家系を切り口とし、明治近代以降に生じた産業構造変動に起因する生業の転換、それに伴う人の移動と家族構造の変質を、特定の家族モデルとして設定した上で、日本の労働形態と家族形態というパラレルな視点から家族構造の変容プロセスと移動・移転の社会的意味について考察することが、筆者が現在進めている研究である。

前置きが長くなってしまったが、本稿では筆者の研究背景を大まかに示した上で人の移動に関するいくつかの研究を提示、検討し、現状の課題を探っていく。

1. 研究背景

江戸時代以前の日本の家族制度には、初生子相続や、それに類する姉家督制度、末子相続など多種多様な形態が見られた(前田卓,1992: 58-65)。明治時代以降、地租改正と徴兵制という新しい社会システムの根幹を担う形で戸籍制度が成立したが(福島正夫,1967: 129-237)、その戸籍制度に起因する家父長制が浸透する過渡期においても、明治時代中期まで北関東や東北・新潟県北部には姉家督制度が広く分布していた(前田卓,1992: 67-156)。しかし、戦後、法制度が一新され、令和という新しい元号を迎えた現代日本においても形骸化した近代「家」制度由来

の慣習は、個人と家族を拘束しているといっても過言ではない。

また、戦後の高度経済成長期、日本国内では実に3,000万人の人々が農山村から都市へと移動し、都市では人口が集積し、地方では「過疎」地域が形成されることになった(藤田佳久, 1998: 7)。加えて、同時期に急速に進んだ核家族化の影響もあり、近年は特定の土地に依存した第一次産業(農林水産業)に依拠せずに給料を得ることで生活することで、転居を繰り返し、労働の場を求めて移動し続ける傾向が強まっている。特に直近10年程は“遊動化”や“ノマド化”といった言葉が象徴するように、労働場所の非固定化も進んでいる。また、2019年に刊行されたMichel Agierの『移動する民「国境」に満ちた世界で』(Michel,2019)にも見られるように、海外では移民が、国内では移住、転居が問題となっている時代とも言える。

さらに2020年初頭からのCOVID-19感染拡大により、以前と比較するとリモートワークの普及率が高まり、菅内閣のもとデジタル庁も新設された。今後、居住地と労働場所が通勤可能な近距離にある必要性は低まる事になると推測される。

筆者の研究は、“故郷”という存在そのものが消失を迎えつつある“21世紀型社会”と、土地・集落単位を基盤とした“伝統的な社会”との狭間で、個人と家族にかかわる問題が発生していることを背景としている。

2. 本稿の流れ

人の移動プロセスに関する研究は、人口学、地理学、経済学、社会学、人類学など広く多様な学問領域でなされている。本稿では主に、2000年に刊行された鬼頭宏の『人口から読む日本の歴史』(以下、鬼頭宏,2000)と2004年に刊行された佐藤(粒来)香の『社会移動の歴史社会学 生業／職業／学校』(以下、佐藤香, 2004)にしたがって、歴史人口学の視点から日本の人口推計と明治時代以降の人口増加プロセスを確認した上で、歴史社会学の視点から人の移動プロセスに関わる諸研究の流れを確認していきたい。

3. 歴史人口学の視点から

3.(1) 人口と文明

まずは明治時代以降、日本の人口がどのような過程を経て増加するに至ったのか歴史人口学の視点から見ていきたい。歴史人口学は、考古学的なアプローチや、古文書の解読、戸籍・統計を分析することで、当該地域の人口とその動態、家族集団や地域集団の歴史的な変化を明らかにしてくれる。鬼頭は、先に示した著書中で、人口と文明の関連性を次のように述べている。(註1)

世界人口と文明の関連を洞察した経済史家チボラは、人類は過去一万年間に二つの大きな経済的革命を経験した、と述べている(『経済発展と世界人口』)。農業革命と産業革命である。農業革命は食糧生産と家畜の利用を内容とし、産業革命は化石燃料を中心とする非生物エネルギー資源の多用に特徴がある。いずれの革命も、食糧、光熱、動力などのさまざまな形態で人間の利用できるエネルギー量を飛躍的に増大させ、大きな人口増加を可能にした。二つの革命は人間社会を、原始社会、農業社会、そして産業(工業)社会に分けたが、人間の依存するエネルギー源の性質によって人口学的特徴にも明瞭な相違が生じるようになった(鬼頭宏,2000: 18)。

3.(2) 日本の推計人口

鬼頭は何人かの研究者による人口の推計をまとめ、日本の推計人口の趨勢を表に現わした上で、そこに四つの波があることを見出した。さらに、その四つの波を先に示したチボラの示した2つの経済的革命の存在を前提に下記のように考察している。(図1)

推計人口は、それぞれ信頼度も異なり、年度間の開きもまちまちではあるが、過去1万年に、4つの波のあったことを認めることができる。第1は縄文時代の人口循環、第2は弥生時代に始まる波、第3は14・15世紀に始まる波、そして最後は19世紀に始まり現代まで続く循環である。

そのうち弥生時代から10世紀以降にかけて見られる大きい波が、稲作農耕とその普及による人口増加であり、19世紀に始まるもう一つの高まりが、工業化に支えられた人口成長である。

農業社会そして産業社会を分けるこの二つの革命のほかに、日本人口の歴史にはあと二つの変化が認められる。それは四千～五千年前の縄文中期にかけての高まりと、16・17世紀の急速な人口増加である。前者は狩猟・採集・漁撈に依存する原始社会の中での人口変動であるが、旧石器文化に変わる縄文文化の発展と気候変動が結びついて引きおこしたものであった。後者は農業社会の中で生じた経済システムの変化—市場経済化に伴う変化である(鬼頭宏,2000: 18-19)。

上記の引用文中で、「4つの波」という言葉が使用されているが、これは図1のグラフを見ても分かる通り、人口増加には4つの山(段階)があったとして考えてみると分かりやすい。時代区分によって、山の成長具合には差があるが、本論文内で注目したい点は、農業革命と産業革命の2つの経済的革命が特に人口増加に影響を及ぼしているという点である。

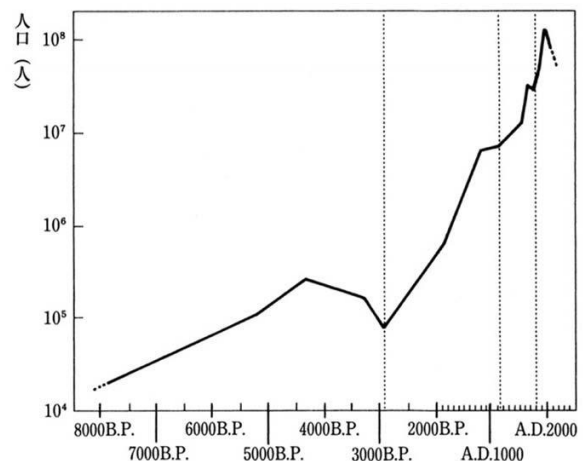


図1:日本人口の趨勢 縄文早期～2100年
鬼頭宏 2000年「人口から読む日本の歴史」より抜粋

3.(3) 産業革命と人口増加

本稿の目的が人の移動に関する諸研究を提示することであるにもかかわらず、先に日本の推計人口と文明のかかわりに関して言及したのは、明治時代以降の産業革命(工業化)と人の移動には関連性があることに起因している。まず、鬼頭は産業革命(工業化)と人口成長について、下記のように述べている。

1872年、近代的戸籍制度が始まったこの年、日本の人口は3481万人(戸籍人口)を数えた。その後人口は

年ごとに増加し、1900年4385万人、第一回国勢調査の1920年には5596万人へと増加した。途中で第二次世界大戦をはさみながらも、年率1%を超える成長を続けて、1967年には1億人を突破、現在では1億2700万人に迫ろうとしている。(略)現代の人口成長が工業化と強い関連を持っていることは明白である。工業化社会を生み出した産業革命の基本的特徴は、文明が依拠するエネルギー源を生物的資源から非生物的資源へと転換したことにあった。(略)非生物的エネルギー資源の大規模な使用が、いくつかの側面から未曾有の経済成長と人口成長を可能にした。まず第一に、非生物的資源の利用は、耕地を大幅に食糧生産に振り向けた。薪炭生産のための林野や、役畜飼育のための牧草地・飼料畑を必要としなくなったからである(鬼頭宏,2000: 217-218)。

この産業革命期の都市人口については、『日本経済史2 産業革命期』(石井寛治、原朗、武田晴人編さん、2000年発刊)内で、大門正克が伊藤繁の研究を参照しながら、次のように概略を示している。

近代の都市の構成については、のちに検討することにして、次には、都市人口に関する伊藤繁の研究を参照して、明治期における都市人口の特徴を指摘してみよう。

第一に、日本の都市人口の自然増は1890年代に始まった。それまで都市では死亡率が出生率を上回り、生存そのものが困難な状態がつづいていた。とくに東京・大阪の死亡率は他府県よりも高く、その背景にはコレラの影響があった。1880年代後半になるとこの状況に変化が来し、都市の出生率が死亡率を上回るようになった。この逆転を契機にして都市人口の自然増が開始されるようになった。

第二に、都市人口の性別は男子超過型であり、とくに大都市ほどその傾向が強かったことである。この点を男子の流入人口との関連で指摘すれば、東京市の明治前期では、男子流入人口の年齢構成が相対的に高く、幅広い年齢にわたった流入があったが、明治中期以降になると若年男子の流入が多くなった。その結果、都市では年齢構成の若年化がとくに男子で振興することになった。この背景には、明治中期以降になると、熟練にそれほど頼らない就業場所や丁稚の需要が増加して、若年層の就業機会が拡大したことがあった。出生率が死亡率

を上回り、若年層の就業機会が拡大したこと、これが産業革命期の都市の一つの特徴であった(大門正克,2000: 322)。

3.(4)近代化と都市人口の推移

大門によって語られているのはあくまで明治時代の都市における人口自然増の始まりと、若年男子の人口流入だが、その後、大正時代後期に突入すると日本の人口は新たな転機を迎える。鬼頭は大正時代後期(1920年代)の日本人口について下記のように述べている。

1920年代は日本の人口にとってひとつの転機となった。それは一口で言えば人口の近代化が始まったということである。工業化に伴う近代的都市生活の形成と都市化のいっそうの展開もそこに含まれる。人口動態についてみると、出生率は都市部では二十世紀初めから低下していたが、1920年の半ばを過ぎると郡部でも低下が明確になってきた。他方、死亡率は1920年以後着実に低下を続けたが、改善の速度は、人口10万人以上の都市で著しかった。1920年頃はまだ大都市の平均余命はその他の市町村を大幅に下回っていたが、そのキャッチ・アップ度は日覚ましく、30年代半ばには完全に都市の平均余命が逆転して優位になった(鬼頭宏,2000: 223-224)。

このような過程を経て、明治時代から大正時代にかけて、日本の人口は都市部を中心として増加していくことが分かった。また、大門は同時期における各都市の人口推移についても下記のような考察を示している。なお、文中の“表6-1”は、本稿次頁に“表1”として抜粋した。

表6-1は、1878年における都市人口上位30位までの都市が、その後1920年に何位になったのかを示したものである。これによれば、1878年の時点では、東京、大阪、名古屋といった都市に加え、金沢、富山、福井、松江、新潟、鳥取といった日本海側の諸都市が上位30位までに多く顔をのぞかせていることに気づく。これらの都市の多くは、江戸時代中期以降に発展した日本海交通(北前船)とかかわっており、大阪一瀬戸内一日本海側沿岸一北海道を結ぶ北前船のルートは、米子、敦賀、三国、直江津、小木、酒田など、海運や水運の要地に経済

的發展をもたらした。日本海側諸都市が人口上位30位以内に多く登場した背景には、こうした北前船の発展が大きくあった。北前船は、明治維新後も有力な交通網としてつづき、明治中期頃までは日本海を和船の北前船が航行する姿を認めることができた。しかし、日本の産業革命が進展し、国内交通が海運・水運から鉄道へと変わり、海運も和船から蒸気船の時代へと移り、太平洋側を中心にした鉄道網の拡充、太平洋側の貿易港の発展などがあらわれると、和船を軸にした日本海交通は衰退を余儀なくされることになった。

北前船の盛衰は、日本海側諸都市の盛衰に大きく影響し、表6-1から、1878年と1920年の都市人口の順位を比較すると、金沢は5位から11位に、富山は9位から35位に、福井は15位から37位という具合に、日本海側の諸都市は軒並み順位を下げた。これに対して、東京、大阪、名古屋に加え、新たに順位を上げたのは横浜(8位から6位)、神戸(14位から3位)といった太平洋側の諸都市であった(大門正克,2000: 320-322)。

	1878 (明治11)		1920 (大正9)	
	人口(千人)	順位	人口(千人)	順位
東京*	671.3	1	2,173.2	1
大阪	291.6	2	1,252.9	2
京都	232.7	3	591.3	4
名古屋*	113.6	4	430.0	5
金沢*	107.9	5	129.3	11
広島*	76.7	6	160.5	8
和歌山*	62.1	7	83.5	23
横浜	61.5	8	422.9	6
富山*	58.4	9	61.8	35
仙台*	55.0	10	119.0	12
堺	45.7	11	85.1	22
福岡*	45.5	12	95.4	17
熊本*	44.6	13	70.4	27
神戸	44.1	14	608.6	3
福井*	41.6	15	56.6	37
松江*	36.5	16	37.5	63
新潟	35.6	17	92.1	19
鳥取*	34.7	18	29.3	77
弘前*	33.4	19	32.8	73
岡山*	33.3	20	94.6	18
長崎	32.6	21	176.5	7
鹿児島*	32.1	22	103.2	14
函館	31.2	23	144.7	9
秋田*	31.0	24	36.3	67
高松*	30.2	25	46.6	48
盛岡*	29.5	26	42.4	53
高知*	29.1	27	49.3	44
松山*	28.1	28	51.3	41
米沢*	27.7	29	43.0	52
彦根*	27.5	30	17.7	-

(出典) 富永健一『日本の近代化と社会変動』

講談社学術文庫,1990年.

1878年は関山『日本人口史』四海書房,1942年.

(注) 1920年は国勢調査.

1920年の彦根は市制がしかれていない.

*印は旧城下町であることを示す

表1:1878年(明治11)における上位30都市の1920年(大正9)の人口ならびにその順位の推移
石井寛治ほか編纂 2000年『日本経済史2産業革命期』より抜粋

鬼頭、大門の考察により、明治時代以降、産業革命期を迎えた日本は人口成長が進む一方で、それ以前と比較して、国内における人口の分布が大きく変化したことが分かる。では、都市への人口流入・流出とは具体的にどこからどこへの人の移動だったのだろうか。

この疑問に関連して、次に歴史社会学領域での人の移動プロセスにかかわる研究について見ていきたい。

4. 歴史社会学の視点から

4.(1) 伝統的セクターと近代的セクター

先に示した『社会移動の歴史社会学 生業／職業／学校』(2004年)内で、佐藤は、社会学者であるルッツの伝統的セクターと近代的セクターという分類を用いたうえで、その相互関係から人の移動について考察している。なお佐藤はルッツによる伝統的セクターと近代的セクターの定義について、下記の違いを挙げている。

- ・ 近代的セクターが国民経済レベル、あるいは世界市場といった大規模な市場を志向するのに対して、伝統的セクターで需要充足の原則が支配的であり、生活の直接的必要に役立つ財やサービスを生産する。
- ・ 近代的セクターが官僚制的支配によって成立する大組織利潤経済によって特徴づけられるのに対して、伝統的セクターの支配的な組織形態は家族経営的な小経営である。
- ・ 近代的セクターでは、一般に企業のトップマネージャーでも賃金労働者であるのに対して、伝統的セクターでは市場メカニズムがほとんど作用しない雇用形態が支配的である(佐藤香, 2004: 12)。

後述するが、佐藤は日本における人の移動プロセスを考察する際に、「伝統的セクター=生業の世界」と「近代的セクター=職業の世界」という視点を付け加えている。

4.(2) 地域移動分析のための3要素

人の移動に関する研究を見ていく前に、事前知識として始めに確認しておくべき要件として、1966年にアメリカのEverett S.Leeが発表した『移住の理論(原題:A Theory of Migration)』を挙げておきたい。Leeはこの論文の中で地域移動分析のための基礎的な要素として、1) 移動の始発地と到達地の社会経済的条件、2) 始発地と到達地の距離、3) 移動者の社会的属性パーソナリティ、の3点を挙げている。佐藤はこの3要素を明らかにするためには、「誰が(移動主体)」「どのようにして(移動形態および経路)」「どこへ(移動結果)」移動したのか、具体的にする必要があると主張している(佐藤香, 2004: 31)。

4.(3) 欧米における人の移動プロセス研究

1) 「移動」と産業化

人の移動に関わる研究は17世紀から既になされており、いち早く産業化が進んだイギリスにおいて、人口学的・経済学的な視点から、2つの古典法則が発見された。一つは1662年、グラントによる「都市人口増加の法則」、もう一つは1690年の「ペティの法則」である(館稔, 1963: 183-184)。

グラントはロンドンの人口を分析し、自然増加がマイナスであっても、農村から都市へ人口が流入すること都市人口が増加することを明らかにした。ペティは、労働力人口は農業から工業、商業へと流れる傾向にあると主張し、この法則は「産業間人口移動の法則」とも呼ばれる。その後、カリーが1858年に「与えられた空間に集まる人間の数が多ければ多いほど、そこに働く吸引力は大きい」という法則を提唱、さらに1885年にはアメリカのE.G. Labensteinが「人口の地域間移動にみられる法則性」として、人口移動と移動距離の関係、農村一都市間移動における段階的移動、移動人口の差異、人口移動の要因など、人口の地域間移動に関する広い視野から経験的な規則性を明らかにした(大友篤, 1982: 133-134)

先人たちによるこれらの法則から分かるように、「移動」という現象は常に産業化と結びついて発見されてきた。

2) 移動のメカニズムと都市淘汰論

移動のメカニズムについては、「賃金格差説」(Hicks, 1965)、「就業機会説」(Schultz, 1949)といった説がある。日本においては、梅村又次(1961)、青木俊明・稲村肇(1997)が人口移動に関する研究を行っているが、佐藤はこれらの研究に対して、「誰が(移動主体)」「どのようにして(移動形態および経路)」移動するかは明らかにしているものの、「どこへ(移動結果)」移動したかという分析があまりなされていないことを指摘している。イギリスで始まった産業化がヨーロッパ諸国にも広まり、移動に関する人口学的な研究は盛んに行われると、移動者が移動後にどのような社会的地位に就くのか、という点にも注目が集まるようになった。

3) イギリスにおける農民層分解研究

永田正臣(1985)によると、イギリスの農民層分解は、2度にわたって行われたエンクロージャー運動によって進んだと

されている。15世紀末から16世紀半ばの耕地を牧羊地に転化することを目的として行われた第一次エンクロージャー運動(=富裕層と小農の二極化が進展した)、18世紀後半から19世紀初頭に穀物栽培法の変化によって行われた第二次エンクロージャー運動(=土地を失った農民が農業労働者として大借地農に雇用された)という、2度のエンクロージャー運動である。約3世紀半をかけて、イギリスでは地主一借地農一賃労働者という三分割制が確立されていった。

4.(4)日本における人の移動プロセス研究

1)「農家の次三男」説

日本における人の移動研究は欧米の移動研究に理論的にも方法的にも、大きな影響を受けて発展した。その一方で、それと同時に日本国内の移動にみられる特徴である「移動者の大半が若年の単身者であるという事実」もごく初期から意識されていた。ここで言う若年の単身者を農家の次三男とするのが、近年の日本の移動研究に対するイメージの核になっている「農家の次三男」説である。

2)「農民離村研究と農民人口論

農民の離村に関する研究として先駆的な実証研究としては、野尻重雄(1942=1978)のものがある。野尻は1930~40年代に東日本の合計20村、10581戸を調査し、日本においては農民離村の主流は個人的なものであり、全家的な移動は非常に少ないことを明らかにしている。日本において全家的な移動が少ない理由として、野尻は日本固有の「農民固着性」をあげている。ここで言う「農民固着性」とは、祖先墳墓の地を去るのが忍びないといった農民心理、家族制度にもとづく先祖伝来の家系継承を自己の責務と考える道徳的な精神などの「精神的な要素」と、不動産の所有という若干の「経済的要因」から構成される特性である。

また農民人口論の研究では、大河内一男(1950=1983)が出稼ぎに代表される日本の賃労働は「農家」経済に組み込まれており「封建的」な性格を持っていることを示し、隅谷三喜男(1964)はさらにその農民における封建的な性格から、日本においては生粋のプロレタリアートは生まれず、近代的合理的な労働運動は成長しにくいと述べている。しかし、一方で、本多龍雄(1950=1983)は農村人口問題を日本資本主義の構造的特質・構造的進化の問題と

して位置付けている。大内力(1951=1983)は農村の過剰人口を説明するためには農産物価格の下落メカニズムの理解が必要であると主張した。さらに氏原正治郎(1953)は日本の賃労働者が不断に農業その他の自営業から供給されることを理由とした日本の労働者の性格的特徴を分析した。

野尻(1942=1978)を代表とする日本の農民離村研究の領域では、その調査法が農村における一時点での調査であることから「どこへ(移動結果)」移動したかについて明らかにできておらず、農民人口論の研究領域ではそもそも農村・農業からの「移動」そのものは直接の研究対象ではなく、農村・農業からの「移動」のありかた(=「どのようにして(移動形態および経路)」)、農業が供給する労働力の多様性(=「誰が(移動主体)」)が把握されない傾向にあると、佐藤は指摘している。

4.(5)日本における人の移動プロセス研究の限界

以上のこととあわせて、佐藤はそもそも日本における人の移動プロセスにかかわる研究には下記の限界があることを指摘している。

日本でも、地域間移動については人口学・経済学・地理学などの領域で豊富な研究が蓄積されてきたが、その多くはマクロデータに依拠した移動量に関する成果である。しかも、地域間移動を主要変数とするマクロ統計自体、戦後の1954年以降にしか存在しない。戦前期の「移動」については国勢調査などをもちいた推計によるほかはなく、「誰が(移動主体)」 「どのようにして(移動形態および経路)」 「どこへ(移動結果)」 移動したかという具体的事実を、戦前までさかのぼって明らかにした研究はあまりない(佐藤香, 2004: 32)。

佐藤は、従来の日本における人の移動に関する研究が「伝統的セクター=農業」としてなされてきた点についても指摘し、網野善彦(1997, 2000など)の分析を用いた上で、非農業の自営層を含めた「伝統的セクター=生業の世界」と「近代的セクター=職業の世界」という新たな定義付けもおこなった。その上で、佐藤は先に示した限界に対して、SSM調査(註2)による農民層分解研究の補完の可能性を探った上で、地域別・兄弟順位別の就農/離農傾向の分析を行い、従来の「農家の次三男」説は東日本にみられる傾向

が極端に強調されたものであり、東日本の次三男、西日本の次三男ではそれぞれ異なる移動ルートがあったことを明らかにした(佐藤香, 2004: 285)。

4.(6)筆者の研究の位置付けと今後の方針

ここまで歴史人口学と歴史社会学の視点から、日本における明治時代以降の人の移動に関するいくつかの研究を提示して、その外観を俯瞰してきた。明治時代以降の人の移動プロセスに関する研究は「移動元と移動先」を「農村と都市部」に焦点を絞ってなされたものが多く、またそこに描かれているのは統計や事象から一般化された事柄である。また、人間社会における集団の最小単位としての家族に視点を置いた人の移動プロセスに関する研究は、筆者が確認した限り見られなかった。

筆者は、人の移動について考えを巡らすとき、その家族の移動までの細かな経緯や移動先の判断基準などをより身近に鮮やかに復元したいと強く考えている。移動した本人たちは、主体的に移動を決断したと考えていても、実は大きな歴史の変化のなかで、必然的に動かされていた可能性がある。マクロデータから当時そこにいたかもしれない無名の個人を仮定として想像するのではなく、名のある個別具体的な事例を収集し、家族モデルを身近な形で復元することで、より大きな社会構造を描き出す試みが筆者の研究である。

しがたって、筆者は社会学や人口学で用いられてきたアプローチとは別の研究手法をとりたいと考えている。ここで言う別の研究手法とは主に民俗学の領域で使用されている聞き書き・観察によって記述された個別具体的な事例を、後で文献資料によって裏付けていく重出立証法である。この重出立証法によって、実在した家族モデルの再構築・復元を図り、人の移動プロセスという人口学や社会学の領域で多く扱われてきた現象を、ミクロの視点から考察したい。

現在、日本国内の民俗学・社会学の領域では、研究の対象者である個人の氏名、個人の特長に繋がりうる事柄を明らかにすることは、個人情報保護という観点から困難になりつつある。結果として、人の移動プロセスに関する研究を展開することそのものが難しく、なかなか進展していないことも問題とされている。しかし、海外、特に欧米では、移民および難民の問題が直近の解決すべき課題となっているため、盛んに議論されているテーマでもある。国内ではテーマとして扱うことが困難になりつつあるが、筆者が自身の家

系を研究の対象とすることで、より詳細な事例の収集と分析が可能となり、また論文掲載の許可も得やすいと考えている。

筆者は現段階で、2019年中に2度の福井県、及び北海道での現地調査を行い、5代前(文政年間)までの家系図と移動経路図を作成することができた。2020年にも現地調査を行う予定であったが、予想していなかったCOVID-19の感染拡大により、現時点で現地調査は困難を極めている。ありがたいことに、このような状況においても、現地に暮らす方と電話、手紙、メールによって連絡を取ることができているので、現地に赴けずとも、この現状にあわせた調査方法に切り替えて、研究を進めたいと考えている。

5.人の移動プロセスにおける家族モデル抽出に関する研究史的展望

COVID-19の世界的感染拡大という昨今の社会状況の中で、人の移動プロセスを研究テーマとして扱う試みはタイムリーだと思われる。また、アフターコロナの議論の中にも人々の移動とグローバル経済の問題、今後の世界経済の方向性とグローバリゼーションの行方等についての議論も多く出ている。しかし、これまでの人の移動プロセス、人口増減に関する研究史を展望する中で、人間社会における集団の最小単位としての夫婦、家族に視点を置いた研究は、筆者が確認した限り見られなかった。

本研究は、グローバリゼーション全盛の只中で突如生じたパンデミックをきっかけとして、今後、世界中で人々の移動が停滞する可能性も含めて、近代日本における労働形態の変容と人の移動という問題を、最小の集団単位である家族モデルとして抽出することを目的としている。

明治近代以降、いわゆる“大家族”とよばれた家族形態が崩壊していく過程を個別具体的な事例から明らかにすることで、先に示した“21世紀型社会”と“伝統的な社会”との狭間で発生している個人と家族にかかわる問題を解決するための、新たな視点を見出したいと現時点では考えている。

脚註

1. 引用文中のチボラとは、イタリアの経済学及び経済史学者のCarlo Maria Cipollaのことを指す。文中の『経済発展と世界人口』は、原題を”The economic history of world population”とする書籍で、日本国内では、川久保公夫・堀内一徳訳で、ミネルヴァ書房より1972年に発刊されている。
2. SSM調査とは社会学の領域で行われている「社会階層と社会移動全国調査(Social Stratification and Social Mobility 調査)」という学術研究の一環である。1955年以来、10年ごとに実施されており、選挙人名簿より無作為に抽出された約1万人以上に対して、個人の経歴を調査したものである。

参考・引用文献

- 青木俊明・稲村肇. (1997). 「人口移動研究の展開と今後の展望」『土木計画研究』No.14.
- 網野善彦. (1997). 『日本社会の歴史 上・中・下』. 岩波書店.
(2000). 『日本の歴史00 日本とは何か』. 講談社.
- 梅村又次. (1961). 『賃金・雇用・農業』. 大明堂.
- 氏原正治郎. (1953). 「日本農村と労働市場」『農村問題講座』第3巻.
- 大内力. (1951=1983). 「農村余剰人口の存在形態」『社会学評論』第1巻第4号.
- 大河内一男. (1950=1983). 「賃労働における封建的なもの」『経済学論集』19巻4号.
- 大友篤. (1982). 『地域分析入門』. 東洋経済新報社.
- 鬼頭宏. (2000). 『人口から読む日本の歴史』. 講談社学術文庫.
- 佐藤(粒来)香. 2004. 『社会移動の歴史社会学 生業／職業／学校』東洋館出版社
- 隅谷三喜男. (1964). 『日本の労働問題』. 東京大学出版会.
- 大門正克. (2000). 「農村社会と都市社会」. 石井寛治・原朗・武田晴人編. 『日本経済史2 産業革命期』. 東京大学出版会.
- 館稔. (1963). 「所得の地域分布と国内人口移動」『一橋大学研究年報. 経済学研究』7巻.
- 友松憲彦. (1985). 「産業革命期における賃労働の形成」. 永田正臣編著. 『産業革命と労働者』ミネルヴァ書房.
- 永田正臣. (1985). 『産業革命と労働者』ミネルヴァ書房
- 野尻重雄. (1942=1978). 『農民離村の実証的研究』岩波書店. 復刻版; 農山漁村文化協会.
- 福島正夫. (1967). 『日本資本主義と「家」制度』. 東京大学出版会.
- 藤田佳久. (1998). 『日本山村の変容と整備論』. 地人書房.
- 本多龍雄. (1950=1983). 「日本人口問題の史的解釈—農村人口問題研究のための一序説」『季刊 人口問題研究』.
- 前田卓. (1992). 『女が家を継ぐとき 東北・北関東に見る女性の相続』関西大学出版部.
- Everett S.Lee. (1966). “A Theory of Migration,”Demography 3-1 Lipset,Seymour M.& Reinhard Bendix,1959=1969. 鈴木広訳. 『産業社会の構造』. サイマル出版会.
- John Richard Hicks. (1965). “The Theory of Wages ”. 内田

忠寿訳.『新版 賃金の理論』.東洋経済新報社.

- Michel Agier. (2019). “LES MIGRANTS ET NOUS COMPRENDRE BABEL”. 吉田裕訳. 『移動する民「国境」に満ちた世界で』. 藤原書店.
- Theodore William Schultz. (1949). “Agriculture in an Unstable Economy”. 吉武昌男訳. 『不安定経済における農業』. 群芳園.